



発行人：北海道自治体学会事務局  
事務局：069-0833江別市文京台700番地  
北海道自治政策研修センター  
政策研修室内Tel：011-386-8313  
Fax：011-388-2174

### 報告

#### 北海道自治体学会 フォーラム in 弟子屈町開催結果

## 連携をキーワードに 様々な視点から 熱心に論議・交流



実行委員会づくりから始まった管内職員の連携

第12回フォーラムが9月26,27日の両日、「ここ(個処)から始まる連携」をメインテーマに釧路支庁管内弟子屈町の釧路圏摩周観光文化センターを主会場として開催された。

今回のフォーラムは、昨年の8月から準備していたもので、統一したキーワードを「連携」に定め、様々な連携のあり方を模索する

ため、弟子屈町の職員は基より釧路管内の各市町村から1名以上の市町村職員が実行委員会に参画し、管内ぐるみで日々議論してきた。

その結果、基調講演を辻山幸宣中央大学法学部教授に依頼し、事例紹介を釧路管内で活動している事例の掘り起こしをして、民間と行政の連携など3事例を選定。分科会、交流会及び夜なべ談義まで「連携」という一つのテーマに沿った形でフォーラムを設定した。

26日当日の天候は台風の上陸や前線の影響で不安定な天候が続いていたことから心配されたが、まずまずの天候となり関係者をホッとさせた。

#### 身近な問題から連携のありかたを考える

13時30分に開会式が始まり、小林実行委員長、川村代表運営委員の挨拶に続き、岡田弟子屈町長の歓迎の挨拶、大畑釧路支庁長による堀知事のメッセージ披露が行なわれフォーラムが開始された。



わかりやすく連携のあり方を話された辻山教授

引き続き辻山幸宣中央大学法学部教授が「地方分権とこれからの連携課題」と題し、基調講演を行った。

教授は、分権時代の到来、自治体の役割、そして、連携の必要性を説き、具体的事例を紹介しながら連携を体系的に分析した。

休憩を挿み行われた事例紹介

介では、「地域と広域的行政の連携」と題し、北海道環境室廃棄物対策課産業廃棄物施設係長の千葉裕司さんが釧路市武佐地区に計画された産業廃棄物処理施設の建設の申請を道が不許可にした事例を通じ、その経緯と道の姿勢について、また地域住民の生活環境を保全するため連携していった経過を報告した。



道職員の千葉さん

2つめの事例紹介は「組織と行政の連携」と題し、たんぼぼの会代表の岩淵雅子さんが痴呆性老人の徘徊行動による事故を未然に防ぐため、行政、警察、タクシー会社等を巻き込んで検索するSOSネットワークの事例について、実際の体験談などを織りまぜながら組織の連携事例について報告した。



たんぼぼの会の岩淵さん

3人目の厚岸せっけんの会事務局室崎正之さんは、「地域と行政の連携」で、合成洗剤に使用されている界面活性剤が人体に対して様々な影響があるという実験報告を知り、その知識から厚岸町のせっけん運動がどのように活動し、どのように広がっていったのかという事例を報告した。



これら3つの事例はそれぞれ地域厚岸せっけんの会の室崎さんに密接した事例であり、また、民間の実践者の生の声とあって、参加者は熱心に聞き入っていた。

分科会から夜なべ談義まで、連携づくりの議論百出次の分科会では、同センター内の3会場に場所を移し、この3事例を引き続き掘り下げ、また、それぞれの連携に関連する新たな事例を紹介しながら、各分科会のコーディネーターが参加者からの意見を求め、スライド等を使いながら時間が不足するほど活発な議論を行なった。

約100名が参加した交流会は、用意していた料理が直ぐになくなるなど盛況で、釧路管内の各市町村より提供を受けた特産品の抽選に歓声が上がり、旧知の人との懇談や情報交換、名刺交換などで盛り上がった。

ここまでで時間は20時を回り、会場をホテルに移して20時30分よりフォーラム名物の夜なべ談義が行なわれた。

夜なべ談義は、トータルテーマを「様々な環境からの視点」～連携を考える～と題し、自然環境(河川)学習(土曜講座)広域(デジタル)のそれぞれの連携を軸に事例紹介を行い、各地区での先進的な取り組みや今後の方向について夜遅くまで活発な意見を交わした。

そのうちの第3談義(デジタル)では、釧路管内の地域生

活指標マップを釧路管内の実行委員で実際に作成し、そのプレゼンテーションを行なうとともに、地理情報システム(GIS)の活用について議論していた。

来年は北見市で会いましょう

翌27日は、エクスカージョンを釧路川源流部カヌーツアーと摩周カルデラトレッキングの2班に分けて実施。

摩周湖も美しい姿を現した秋晴れの中、参加者は爽やかな汗をかき、大自然を堪能していた。

総じて、今回のフォーラムは参加者は少なかったが、その分活発な意見が出され実りある会議であったと思う。来年はオホーツクの拠点都市・北見市で開催される。(文責:長野)

## 報告

### 全国自治体学会

8月26・27の両日、三重県伊勢市において、第15回全国自治体政策研究交流会議、第12回自治体学会三重伊勢大会が開催された。全国から延べ637人、北海道からは13人が参加した。

**1** 日目は伊勢市生涯学習センターを会場に全国自治体政策研究交流会議が開かれた。開会式の後、まずは北川正恭三重県知事による「変革期の政策形成」と題しての記念講演。昼食を挟んで「地域自治の充実を求めて～協働文化の創造～」と題して、「地域人の発言」と「討論」が行われた。「地域人の発言」では、南部美智代氏(災害ボランティアネットワーク鈴鹿)、乾淳子氏(伊勢文化舎舎主筆)、岸田真代氏(パートナーシップ・サポートセンター)が登壇、これを受けて「討論」では大森彌氏(東京大学教養学部長)、林泰義氏(㈱計画技術研究所所長)、笹井健司氏(三重県嬉野町長)の3氏がパネル討論を行った。その後会場を移動して情報交換会が開かれた。

**2** 日目は皇學館大學を会場に自治体学会が開催された。総会の後、パネルディスカッション「阪神淡路大震災に何を学ぶのか」では、コーディネーターの新藤宗幸氏(立教大学教授)、パネリストの田村明氏(法政大学名誉教授)、芦田英機氏(豊中市政策推進部長)、黒田裕子氏(三重県立看護大学講師)が討論を行った。午後からは10の分科会に分かれて研究会が開かれ、二日間の幕を閉じた。

なお、総会において役員改選が行われ、北海道選出の運営委員として片山健也氏(ニセコ町)、嶋田浩彦氏(南幌町)に代わり、今川かおる氏(札幌市)、山本真也氏(函館市)が選任された。また、監事には新しく川村喜芳氏(北海道町村会)が選任された。代表運営委員は、千葉富三氏(㈱リンデンバウム遠野専務取締役)が退任、新しく新藤宗幸氏(立教大学教授)が選任された。

(文責:長野)

## 全国自治体学会に参加して

北海道自治政策研修センター 宮川秀明、加藤修一、浜名浩二

北海道自治政策研修センターの政策研究室に在籍する我々3名は、第12回全国自治体学会に初めて参加した。

午前中の総会では多くの質疑応答があり、予定時間をかなりオーバーし、このため、パネルディスカッションの時間が短くなり非常に残念であった。

午後は各分科会に分かれ出席した。第1分科会「自治体議会の責任と改革」では、住民投票の有効性について議論があり、パネラーをはじめ発言者の多くは、肯定的であったが、「住民投票は問題の極端な単純化など弊害も多い。自治体の権限が及ぶものに限定するなど慎重に対応すべき。基本は議会の活性化である」との会場からの発言に納得させられた。「議場のづくり、理事者への質問・追及という運営方式など国会の真似が必要なのか。地方自治法上は何の規定もない。自分のまちをどうするか、どうしたら望ましい姿になるのかを円卓方式で議員相互に、あるいは理事者を交えて議論することも必要ではないか」との問題提起的な発言もあり、議会が変化しつつあるとの印象を持った。

第2分科会の「分権時代の法と政策」では、地方自治体で策定する条例など法律面の整備の必要性や意義に関するものが主であった。地方自治体が政策を立案する際に、地域住民との対話やその問題点、議会との関係などで苦労した点の話題がなく残念であった。しかし、これから地方分権型社会を迎えるにあ

たり、地方自治体にとって条例や規則などの策定は重要な課題のひとつであり、広域の市町村で条例制定に取り組んだ新潟の事例は非常に参考になった。

第4分科会「分権型社会の行財政システム」では、分権型社会の行財政システムを確立するため、何をどうやって変えて行くべきかについて、三重県や北海道などにおける先進的な取り組みの紹介を中心とした意見交換が行われた。三重県の「行政システム改革」は、行政システム全体の構造的改革を行うため、あらゆる分野においてシステムチックに改革が進められているとのことであり、「事務事業評価システム」ばかりに注目が集まりがちであるが、これも全体の改革の一項目にすぎないとのことに、改めて三重県の取り組みの奥深さを感じた。神奈川県「ワーカーズ・コレクティブ運動」は、実施段階に入った地方分権を享受する側としての住民の意識の高まりや運動の広がりが実感でき、来るべき分権型社会に向けて、地方行政に携わる者の立場として、認識を新たにした。

全体としては、パネラー同士やパネラーと参加者との意見交換が少なかったため、やや事例発表会的な印象を受けたが、自治体における行財政改革の取り組みは端緒についたばかりであることから、一定の期間を経たのち、これらの取り組みがどう進展しているかが重要なことであり、次年度以降の議論に期待がもてる分科会であった。

前号でお知らせした、北海道自治体学会の今後のあり方を巡る討論内容を紹介します。この討論は、6月27日開催の北海道自治体1998年総会に引き続いて行われたもので、初めての試みになるものです。40人ほどの会員が参加し、5つのグループに分かれて1時間ほど話し合う中で、様々な切り口からの貴重な意見・提言がありました。ここでは、討論の柱になった

北海道自治体学会として何をなすべきか、何ができるのか、

北海道自治体学会の組織はどうあるべきかーに沿って、交わされた意見等を集約した上で、その他のものを幾つかアトランダムに紹介することにします。

### 北海道自治体学会は何をすべきか

仕事上、何が問題なのかを出し合い、その解決策を考え合う場が必要。

自治体で得た情報や学習成果を、地域でどう生かすかが課題。地域課題の解決に向けて、知恵の交流が必要。そのためにも各研究会の活動が大切。

研究会活動をどんどん広げていくべき。その内容は実務的なものを。

自治体をめぐる課題、自治体職員としての仕事のあり方・改善の視点に関わる知識・情報を得る場として自治体学会を求める意見が多い。たえず基本編・入門編に相当する部会があってもいい。

研究会活動の充実が必要だが、「研究会に入らなくてもいい」という雰囲気も必要。

何をどこまでやってきたか、成果を発表する場が必要。シンポジウムでの実践発表、論文集の発行、ニュースレターの活用などを通して多様な発表機会を設定していくべき。

民の意見をもっと入れていくことが大切。

市民力を高めていくにはどうしたらよいかを考える議論も必要。市民力という研究部会もできていいのでは。

都市問題をもっと議論していい。大都市における住民の意思の反映のあり方の探求を。100万都市の市民自治のあり方を議論することも大切。

### 組織はどうあるべきか



会員のみならず、広く道民へのアピールも必要。

活性化に向けて、一般道民や企業人の入会を促進すべき。

自治体職員の比率が多すぎ、民間が少ない。もっと議員の加入があってもいい。

女性や市民の加入が増えるといい。

フォーラムに参加した人も準会員になるなどネットワークの拠点の役割の強化を。

札幌市の職員の加入が少ない。

技術者の加入が少ないので、実際の設計者が参加する仕組みも大切。

自治体学会のネットワークの広げ方として、市民活動家の人々、老人ホームの職員や病院の看護婦、給食センターの栄養士等の参加を広げる。

自治体学会全体のイメージとしては理論と実践が交流する出会いの場だとしても、具体的な実践はその中の有志がやっている、と

考えるのがいい。

北海道自治体としての活動はここ数年だが、それ以前から毎年、北海道フォーラムを開催するなど、もう10年以上も前から地道にやってきた人たちから見ると、単なる出会いや交流のネットワークとか勉強では物足りなくなってきて、その成果を形にしていく段階にきた、という思いがある。一方、新しい会員も増えてきているから、組織が大きくなると会員の中にタイムラグが生まれてきたような気がする。

地域ごとの連携が薄いので、地域の分科会をつくるとかの工夫をして、北海道全体のネットワークと同時に自分の地域ごとのネットワークを生かせるようになるといい。

### アトランダム

最近、ニュースレターが立派で感激している。

ニュースレターの存在は大きい。非常に重要な役割を果たしている。

支庁単位とか役場単位での自治体学会を名乗っていただいた方が望ましい。本部とか支部とかいうのではなく。

会員同士でパソコンを活用して活動の巾を広げることはいくらだろうか。

北海道自治体学会は、自治体職員にとっておいしいところはあるが、職員以外の人には何がおいしいか、そのおいしいものを広げていけば、と思う。パソコンを使う会員が増えてきた。電話やFAX番号と並んでインターネットのアドレスも掲載すべき。

## 報告

「日英・地方分権セミナー」自治体学会主催事業

# 北海道らしい 分権を目指して

平成10年9月24日(木) 分権改革シンポジウム実行委員会の主催で、日英・地方分権セミナーが北海道庁赤レンガ庁舎で参加者約170人を集めて開催された。テーマは、「北海道らしい分権を目指して」で、まず主催者を代表して、堀達也北海道知事が挨拶し、講演「スコットランドに見る分権改革について」をヘラルド紙編集局次長のアルフ・ヤング氏が言い、続いて、北海道大学法学部教授の山口二郎氏の進行で、ストラスクライド大学教授のゲリー・ストーカー氏、ダーラム県首席行政官のキングスレー・スミス氏、奈井江町長の北良治氏、酪農学園大学環境システム学部教授の石黒直文氏に

より、シンポジウム「英国分権に学ぶ～道州制問題を考える」を実施した。

アルフ・ヤング氏は、まず北海道とスコットランドは共に国の北に位置し、人口・気候・風景などの共通性を指摘。地方分権についても直面している問題に共通性があるし、いっしょに解決策を考えることが有意義であると提起した。スコットランドでは、もっと高い水準の自治権をもちたい。つまり、英国の中でスコットランドに権限を委譲して欲しい。自立性をもちたいという動きが高まってきた。

これまで、行政上の権限委譲を進める中、さらに政治的

野での分権を求めていかなければならないということが議論されるようになってきた。

昨年9月の住民投票の結果、議会の設置と個人所得税率の3%以内の自由裁量がともに支持された。自らの財源を自分で確保していかなければならないということと、経済よりもまずスコットランドの自立性を優先させようとする結果を示した。

今後、議会が設置されると自分たちの責任において独自の生活に関わる問題を解決していかなければならない。その責任を負うようになる。政治的な地方分権化はもう止めることができない動きになっている。と話した。

続くシンポジウムでは、山口氏が、スコットランドの1国2制度という革命的な制度改革は政党主導ですすめたとということに対し、日本では行政的分権が進みつつあるが、政治的分権が進んでいないことを指摘。財源確保や分権の経済効果

などスコットランドの事例を参考に、と提案。北氏は、政策を身近なところでつくり、住民がコントロールできる必要性を指摘し、自己決定自己責任の重要性を強調。石黒氏は、北海道が道州制のパイロットになるためには、皆さんがそれを選択するかどうか重要で、物事やる気がないと成功できないことを指摘。ストーカー氏は、スコットランドの生活が年々向上してきていることを説明し、地元の人が政策の優先順位を一番知っている、政治家は人々に耳を傾けなければならぬと強調した。スミス氏は、スコットランドの人は民意の反映できる議会を要望した。リーダーシップをとるのは、地方自治であり、地方自治でやるのが一番効率が良いことを強調した。

最後に、これら多くの議論をこれからの北海道の分権にむけて大いに役立て、北海道から新しい分権の構想を打ち出すよう努力していきたい。と結んだ。

第6回全国水環境シンポ&交流会 ~北広島文化ホール~ 10月3.4日

## 全国から集まった「川」への熱い思い



全国水環境 IN 北海道事務局員 嶋田 浩彦 (南幌町)

「山から海までひとつながりの流域環境を考える」をテーマに、「水が健康でなければ人も健康でいられない」と、全国各地から集まった約500人が、「川」への思いを語り、澄んだ水をもう一度取り戻そうと議論を交わした。

基調講演にたった若濱五郎さん(北海道大学名誉教授)は、「一刻も早く二酸化炭素の排出規制を進め、温暖化を防止しないと農業、林業、水産業そして我々の日常生活に大きな影響を及ぼし海面上昇による低平地の水没という重大な結果をもたらす」として、今日環境基本条例を制定する自治体が多いことから、「広く地球全体のことも視野に入れた環境を、行政だけでなく市民も考えるべきで、子孫によりよい地球を残すために、市民一人ひとりの心がけが必要」と訴えた。

さらに、森林空間研究所の東三郎さんは、「都市は自然の生態系を追い出した人工空間であり、排水行為に全力が注がれ、庭木や花で飾られ、逆に大量のきれいな水を要求するところとなった。従って雨や雪の受け皿である上流の水源林が消滅するような土地利用は、都市型の水不足を招く」と警告し、「土地利用イコール水利用という観点から、あらためて森林の存在価値を問い直し、森林整備の社会的意義を考えてみなければならぬ」と訴える。

森川海を考えることは、源流部である森林(雨水を蓄える地帯)から河口(海)までを一体として考える流域思想である。そこには、流域空間、流域地帯全体を見据えた生活文化を進めるといった問題意識が顕在化してくる。

3日のパネル討論では、全国水環境交流会代表幹事の広松伝さんが「かつて豊かな流れを湛えた川には、舟が浮かんで、人・もの・情報が川上と川下を往来し、流域には独自の文化があった」と、川上と川下の良好な関係を再構築することを訴えている。

また、全国水環境交流会 IN 北海道の顧問の田口哲明さん

は、「流域の自治体交流を活発にし流域環境を守るには、舟で人やものを運ぶ舟運が有効だ。この文化は千歳川なら早期に復活できる」と提言した。それに対して、恵庭市長の黒氏博実さん、北広島市長の本祿哲英さん、江別市長の小川公人さんは、それぞれに舟運の拠点となる川の駅や安全対策、具体化に向けての実質的な検討を進めるべきだとの意見を述べている。当日は、柳植林や千歳川下りを体験し、「河川環境を良くするには、人がもっと川に近づき、直接川に触れることだ。そのためにも舟運は、千歳川の歴史の事実としても復活できる実現可能な手段である」と水環境交流会 in 北海道事務局員の荒関岩男さんは、強調する。

分科会では、「舟運を復活させよう」、「水辺の活用」等のテーマごとに全国の情報を含めて討論がなされ、「今はもう実践の段階に来ている。川の汚れと犯人探しだけの議論では、川は綺麗にならない」と各地の実践を具体的に積み上げていく大切な時期であることを強調した。

これまで、自治体の政策は、自らのまちだけの思考で進めてきたが、流域という現実からは、「地域や自治体が連携して政策を提言する訓練が必要だ」と地域交流センター代表田中栄治さんは指摘する。連携して政策提言をするには、現場で「耳と口と目と足と、そして心」を使って、実際に連携するもの同士が現場に触れることが一番大切である。そこから連携する政策提言が出来るものである。環境基本条例は、その意味でも単独自治体で完結するものではない。「舟運」は、この条例の思想とも言える「つながり」を、現実に体感させるものである。

水環境の広域的政策戦略の開発が早急に必要であることが分かった。「川」を中心に広域政策の社会実験に全道的に取り組むことを訴えていきたい。

# 第4回北海道自治体学会 政策シンポジウム開催

## ご案内

第4回北海道自治体学会政策シンポジウムを以下のような日程で開催いたします。多くの皆様のご参加をお待ちしています。

期 日 11月14日(土曜日) 午前10時～17時  
11月15日(日曜日) 午前10時～12時30分  
会 場 北海道大学文系講堂(14日)  
(JR札幌駅北口徒歩10分)  
北海学園大学(15日)  
(地下鉄東豊線学園前駅地上)

### 11月14日(土曜日)

#### 1、実践報告「地域を変える - 私の挑戦」

報告者

中沢十四三さん【穂別町保健婦】

荒関岩雄さん【恵庭市地域政策課長】

工藤衛二さん【伊達市西胆振農業センター所長】

コーディネーター 中島興世さん(本学会代表運営委員)

#### 2、分科会

##### 「環境政策」

5月以降6回の研究会と市町村へのアンケート調査をもとに、廃棄物行政の問題点抽出、論点整理を行い北海道における環境政策のあり方を考えていきたいと思えます。

世話人は、中村恵子(市民まちづくり研究会)・福士明(札幌大学)・山本博巳(道庁)・内田和浩(北星学園女子短期大学)・押谷一・松本あつし(酪農学園大学)です。

##### 「景観政策」

景観政策が、自らのまちを再確認し市民と行政が協働して取り組む1つの運動として各地のまちづくりをリードしていく可能性を、北海道の特性も踏まえながら探っていく。

コーディネーター 今野 亨さん

世話人 山本真也(函館市)

##### 「食と農の政策」

食と農の分科会～農にふれる、農に学ぶ白老フォーラム、昨年の政策シンポジウムに続く3回目の分科会になります。これまでテーマに掲げてきた「地産地消」は、広くその意義が理解されてきたといえます。今回はその成果のうえに主として次の2点を議論したい。1つは地産地消を地域で具体化する方策についてです。2つは伊達の「北のふれあい自然塾」、恵庭の「こどもふれあい農園」の経験を踏まえて「農に学ぶ」運動を具体的に提唱したい。

コーディネーター 中島興世(北海道自治政策研修センター)

パネリスト 三好英実(北海道中央農業試験場)吉田俊二(恵庭市 農業、こどもふれあい農園)小野田倫久(幌

# 11.14▶15 in Sapporo

加内町)大井敏一(南幌町、南幌田舎倶楽部)工藤衛二(伊達市、北のふれあい自然塾)

世話人は、中島興世(北海道自治政策研修センター)

#### 「議 会」

議会分科会「地方分権と議会改革」をテーマに、各自自治体議会での実践の試みを通して、今日的議会の問題・課題を明らかにして、どのように議会改革を進めるかの方策を参加者で議論しながら、実質的、現実的改革の手法を探り実践に向かうための部会を開く。コーディネーター1名(研究者)、パネラー4人(現議会議員)、コメンテーター1名(研究者)各個人名は未定です。参加を特に期待するのは、議員と市民・住民の方々です。

世話人は、嶋田浩彦(南幌町)

#### 3、交流会

分科会終了後、場所を移動して交流会(親睦会)を行う。

\*会場未定

#### 4、参加費

会員1人1,000円 非会員1人1,500円(11/14分)

交流会会費1人4,000円を予定(事前申し込み必要)

#### 5、日程

9時30分～10時00分 受付

10時00分～10時10分 開会行事

10時10分～11時40分 実践報告

11時40分～12時20分 各研究会からの経過報告

12時20分～13時00分 昼食(各自)

13時00分～17時00分 分科会・閉会

17時30分～19時30分 交流会

#### 6、その他

昼食は各自近くの食堂・コンビニなどをお願いします。

### 11月15日(日曜日)

#### 1、特別講演会

##### 「自治体の新段階と新展望」

講師 松下圭一さん(法政大学法学部教授)

コーディネーター 森 啓さん(本学会代表運営委員)

#### 2、参加費

会員1人500円 非会員1人1000円(11/15分)

#### 3、日程

10時00分～10時30分 受付

10時30分～12時30分 特別講演

#### 申込先

北海道自治体学会事務局(北海道自治政策研修センター政策研究室)FAX011-388-2174へ別添申し込み用紙で11月9日(月)までに。

#### 主催

北海道自治体学会

# 各地からの ニュース HOKKAIDO

## 「まちづくりネットワーク研究会」についてご紹介します。



今春、ニセコ町の職員が中心となり一八名の役員職員でまちづくりネットワーク研究会を発足しました。

「まちをよく知ろう。まちづくりについて語ろう。」が主なテーマです。自治体職員が自分たちのまちのことについてどのくらい知っているのか、今何が必要か、真剣に自分たちのまちを見詰め直し、自治体職員間のネットワークを通し考え、まちづくりの原点を探りだそうとするものです。特に地元地域で活躍している方々と対話形式で意見交換会を行うことを中心に活動しています。外来型勉強だけではなく、内部型勉強としたことにも特徴があります。

## 未来へつなげる「子どもたちの目」も町並み観察隊



私たちの住むまちにはまだ見過ごしている魅力がたくさんあります。昨年度から函館市でスタートした「子ども町並み観察隊」は、子どもたちが自分の住むまちに触れ、独自の視点でまちを見つめ直し、その純粋な心でまちの魅力や問題意識を感じてもらおう、そのきっかけになればと企画したものです。観察隊は二世紀の函館を担う市内の小学校五・六年生が対象で、今年は一グループ四四名が隊員に任命され、八月から九月にかけて活動しました。中には昨年に引き続き参加した子供達もあり、昨年度の六グループから四グループへ増えました。隊員達はカメラ片手に町並みを観察し、見たまま感じたままのまちの表情を写真に収め、自分たちで撮影した写真を使っての観察パネルの制作もすべて子供達の手で行われました。

発足会も開かず、静かなスタートをした会ですが、これからの活動は活発に進めていきたいと思っています。  
(ニセコ町 福村一広)

## 責任を果たせる地域社会環境づくり



最近、地方分権という言葉が流行り、はつきり見えてこない部分があると感じている。全国の地方自治体は、自治体職員

の政策形成能力の養成や各種の啓蒙活動など、地方分権に向けての取組を積極的に進めているのかのように見えるが、はたしてそれだけで足りるのであるか。当然、地方分権の主役、主権は地域住民一人ひとりであり、また地域住民の代弁者であり代表者である地方議会もまたその舞台となっているはずである。

しかし、国と地方という関係が強者と弱者あるいは地域への利益誘導など、自主自立を旨とする地方自治の精神の根幹に関わる重要な部分を地域自身が曖昧にしていることに解決の道を探るのは困難と感じるからである。地域住民自らが地方分権の主体であるという確かなる自覚や認識を住民一人ひとりがもち、責任を果たせる地域社会環境づくりが必要である。地域自治の過程としての政策が、住民を被写体として眩しく映し出される日を期待している。  
(厚真町 近藤泰行)

## いよいよ動きだす NPO



いよいよ二月一日から NPO 法人の登録が始まりますが、道内では NPO はどれだけ関心がもたれ、その意味が理解されているのでしょうか。道では今年八月に市民活動促進検討委員会が設置され、行政と NPO の役割や道の支援について検討されはじめましたが、全道の自治体や市民活動をしている人たちとの接点がよく見えていないのではないのでしょうか。道内でも公益を提供するのは官

だと思っている人は多いと思います。しかし、行政がやるから市民はやらなくてもよいということではないはず。本来、公益を担うのは市民で、市民でできることは市民がやる。そして市民でできないことを行政が市民から信託を受けて担うものです。日本では、公益という言葉の歴史は官「公益」だった明治に始まります。今でも市民活動が盛んにならない原因のひとつに、多くの市民や自治体側の公益を担う主体の意識の欠如があるのではないのでしょうか。最近、新聞でもよく取り上げられている天下りの多い公益法人へ、すでに破綻したがその処理に困っている第 3 セクターなど行政の補充が目的で設立されてきた外郭団体のシステムが今問われています。道庁職員や市町村職員そして市民が自由に話し合う場を提供する、未来セミナーがこの一月一九日から、公益を考える」をテーマにした三回のフォーラムを札幌市内で開催する。試される大地には、こんな場から生まれてくるのでは？

いよいよ二月一日から NPO 法人の登録が始まりますが、道内では NPO はどれだけ関心がもたれ、その意味が理解されているのでしょうか。道では今年八月に市民活動促進検討委員会が設置され、行政と NPO の役割や道の支援について検討されはじめましたが、全道の自治体や市民活動をしている人たちとの接点がよく見えていないのではないのでしょうか。道内でも公益を提供するのは官だと思っている人は多いと思います。しかし、行政がやるから市民はやらなくてもよいということではないはず。本来、公益を担うのは市民で、市民でできることは市民がやる。そして市民でできないことを行政が市民から信託を受けて担うものです。日本では、公益という言葉の歴史は官「公益」だった明治に始まります。今でも市民活動が盛んにならない原因のひとつに、多くの市民や自治体側の公益を担う主体の意識の欠如があるのではないのでしょうか。最近、新聞でもよく取り上げられている天下りの多い公益法人へ、すでに破綻したがその処理に困っている第 3 セクターなど行政の補充が目的で設立されてきた外郭団体のシステムが今問われています。道庁職員や市町村職員そして市民が自由に話し合う場を提供する、未来セミナーがこの一月一九日から、公益を考える」をテーマにした三回のフォーラムを札幌市内で開催する。試される大地には、こんな場から生まれてくるのでは？

## 北海道で「こいランド」



バルセロナ五輪が開催された一九九二年、名程度の有志が集い、心身にハンディキャップを持つ人も持たない人もみんなが、出て憩う宿泊交流施設を作ろうと全国にカンパを呼びかけました。それから四年、アトラクタ五輪が開催された年の一九九六年五月、約二千万円の篤志をいただき、その施設はオープンしました。以降、毎年道内外から約一七 人ほどの人たちがここを訪れています。

で「こいランド」は、九年五月に長崎市諫早市に、長崎で「こいランド」としてオープンしたのが始まりで北海道はその暖簾分けと言ってもいいでしょう。京都でも今年から徐々に建物の建設が始まりました。また、九州の人たちを中心に「ニューランド」でも建設計画が進められています。

北海道で「こいランド」は、福祉というよりも、むしろ地域おこしをベースに出発しましたが、ハンディキャップを持つ方もよくみえられるようになり、私たち素人のボランティアスタッフは、習つより慣れる」をモットーに新鮮な経験を体感しています。(北海道で「こいランド」運営委員会事務局 津別町 佐藤多一) だて「こいランド」は情報誌を発行しています。連絡先は TEL: 01527/6/1 313 運営委員会まで

未来セミナー実行委員会の連絡先は、道庁 231/4111 内線 25/391 (札幌発 渡辺)

# 地域おこし 知恵絞る

## 深川

地域づくりネットワーク深川  
輝人工房 きじんこうほ  
うが主催する「地域おこ  
しセミナー」は、次代を担  
う若手市民が交流と研修、情報交換を深め  
るにより、ふるさと深川のまちづくり  
に主体的に取り組む中核的な人材を養成す  
ることを目的としています。

本年度は、来年三月までに六回のセミ  
ナーを予定しておりますが、一月二十八日  
(土)には、プランニングワークショップの  
杉山社長を招いて、「これからの地域づく  
り」というテーマでお話をうかがう予定で  
す。時間は一八時三十分、会場は市民会館  
です。

なお杉山社長は同日二時三十分、深  
川市保健センターで空知セミナー二の講  
師としてもお話されます。一月二十八日  
(土)は、深川市から目が離せませんね。  
(深川市 三ツ井)

# 士別発 商店街の 応援絵本誕生！

## 士別

日本全国の商店街がかな  
り厳しい状況になっている  
昨今、否景気全体が低迷し  
た現実の中で、一体何を誰  
がどついたらよいものだろうか、そんな悩  
みを持つ人たちが多いと思う。

そんな中で、現実の商店街ではなく、絵本  
の中で考えてみようとしたのが、がんばれ  
商店街！神様たちの商店街競争」である。原  
案の作成者であり、発行責任者でもある布  
川敬司さんは現役の商店主である。しかも  
士別に本店を持ちながら、道外に顧客を開  
拓する行動力を持っている。そうした日常  
の活動の中で、日頃考えている考え方や実  
践を二人の神様を主人公にして、まったく  
異質の方法で商店街づくりを競争するもの  
である。結論は、読んでのお楽しみにして  
もらうことにして、ぜひ購入して読んでみて  
ほしい。

すぐ当たり前のことだと思つこと。そ  
の重要さが現代には欠けていることを表現  
しているように思う。

連絡先 士別市西2条5丁目 士別市商工  
会議所内 士別市中心商店街振興組合  
TEL01652/3/4121  
FAX01652/3/4122  
(士別市 田村)

# 豊富町の「下エベコロ ベツ川づくりワークショップ 」会議

## 豊富

豊富町では、住民参加に  
よるワークショップ会議で  
まちなかを流れる下エベコ  
ロベツ川のこれからの川づ  
くりについて検討し、今年  
六月に報告書をまとめた。

豊富町は、九五年に全町的な組織である

活性化推進協議会主催により、まちづくり  
大学講座を開講。これをきっかけにワーク  
ショップを取り入れた住民参加型のまちづ  
くりの機運が盛り上がった。まず、まちな  
かの杜づくりネットワーク構想を九七年  
三月にまとめ、さらに発展して今回の報告  
書につながった。現在新しい総合計画の策  
定中だが、ここにもワークショップを取り  
入れ、作業を進めている。

下エベコロベツ川の報告書は、小学生も  
含めた三回のワークショップ会議の結果を  
「マップ」と「川づくり原則」としてま  
とめられている。これらの提言は、河川を管  
理している土木現業所に提示され、今後の  
整備事業に活かされることになりそうだ。  
(中頓別町 小林)

# 上士幌 タウンカレッジ

## 上士幌

上士幌タウンカレッジ  
は、上士幌町の教育委員会  
が主催する生涯学習の講  
座です。九州女子大学の移  
動講座としてジョイント  
した形で毎年、七月と八月の第二週に上士  
幌で行われています。今年で三回目を迎え  
たこのタウンカレッジですが、感心してし  
まうのは、毎年受講する人数が増えてきて  
いるということです。参加してみるとよく  
わかりますが、本当に講師陣は選りすぐり  
の方ばかりで、とにかく話を聴くのをお飽き  
させません。私も教育委員会や生涯学習と  
は全然関係のない部署で職務に就いていま  
すが、純粋に講師の話が楽しいという理由

# 国際化に向けて・・・ 機構改革で「江差追 分課」を設置

## 江差

江差町では、一月一日  
に役場組織の大幅な機構  
改革を実施しました。  
今回の機構改革の目玉  
は何と云っても、江差追分  
課の設置です。日本を代表する民謡の王様  
と呼ばれている江差追分は、江戸時代の頃  
から信州中仙道で唄われていた馬子唄が一  
種のはやり唄として全国各地に広まり、今  
から二、三ヶ月前に北前舟によって江差に  
運ばれてきたと言われています。今や日本  
全国に一四七支部が設置され、また海外で  
はブラジル、ハワイ、サンフランシスコ、サ  
クラメント、ロサンゼルスにも支部があり  
ます。毎年九月の第三金・土日曜日には全  
国大会が開催され、今回の大会で三一回目  
を数えることになりました。

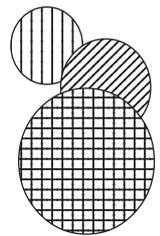
江差追分は江差文化の財産であり、CI  
のシンボルでもあります。

現在、地方分権が叫ばれている中、地方自  
治体の個性化が今後ますます問われていく  
ことでしょう。その中で、新しく設置された

# 管内有志でつくる生 活環境指標マップ 試作版

## 釧路

米国では大統領の不倫疑  
惑の捜査報告以外にもCI  
Aの機密文書や解像度1  
メートル四方の衛星写真が  
インターネット上に公開された。国民の税  
金で行われた調査の結果は、国民に閲覧す  
る権利がある。という原則をそのまま実  
現する発想と行動にはいつも感心させられ  
る。さて、自治体学会フォーラムに提示する  
環境指標マップについてだが、塩氏の提案  
「日本の行政は組織が違えばデータも全部  
バラバラでわかりにくい。これをGISと  
言わないまでも一枚の地図上に統一すれ  
ば、様々な項目の関係がわかり、又、住民に  
もわかりやすい形で情報を共有できるので  
は？」のもと、管内のデータを集約する作業  
を始めたが、この号が出る頃には完成して  
いることと思う。結果はいかに。乞うご期  
待。  
(釧路町・山崎淳)



## 自治に想う

リレートーク

第8回

## 地方分権時代に備えた人財の育成を



北海道自治政策研修センター所長 千葉 純

地方分権の議論、枠組みづくりも大詰めを迎えています。地方分権が進むと自治体は、これまでよりも大きな範囲の仕事を自らの責任で行うこととなり、自治体職員の政策を創り出す能力(政策形成能力)の強化が一段と必要とされるとともに、とりもなおさず、住民の福祉サービスの向上はもとより、個性的な地域づくりの観点からも、地域間競争の時代を迎えることを意味します。

このような時代においては、行政への住民参加をはじめ、住民、民間、行政の地域づくりのパートナーシップの確立が重要であり、また、不可欠と考えられますが、その仕組みづくりにおいて鍵を握るのは、多くの地域において、情報や財源、そして、人材をかかえる自治体であり、特にキーパーソンとなる自治体職員の資質は、地域経営の要となる訳で、多くの企業経営がそうであるように、これまでの「人材」から一歩すすめた「人財」としての価値が問われることとなりましょう。

このような観点からすると、地方分権の受け皿となる基礎的自治体のリーダーである市町村長、特に、小規模な自治体の長の多くが、分権そのものには賛同しながらも、その推進にあたって、一抹の不安を抱えている状況がありますが、これは、現段階では権限と財源の関連など地方分権の全体像が未だ明確でないことに加えて、現在の自治体職員の意識改革の難しさを念頭においているからではないでしょうか。

しかし、今や全国的にも注目されている、北海道町村会の主催する「地方自治土曜講座」に参加する自治体職員の学習熱やネットワークづくりなどは、まさに時代の先取りであり、これからの自治体の行方に大きな希望と勇気を与えるものと思います。

一方、道においては、本年4月から、地方分権時代に備えた政策研究機能を充実強化し、研修機能と研究機能の連携により、職員研修の充実とともに、職員の政策形成能力の育成・支援と質の高い政策開発を進めることとして、「北海道自治研修所」の名称を「北海道自治政策研修センター」に変更するとともに、機構の整備を行い新しくスタートしたところでもあります。

既に御承知の方も多いと思いますが、北海道自治研修所は昭和44年に設置され、道職員と市町村職員の研修、さらには、道行政についての基礎的な調査研究を行ってきましたが、新しいセンターにおいてはこれらの機能強化をはかるため、「研修室」と「政策研究室」を設置しました。

「研修室」では、新しい時代の政策自治体を担う、道及び市町村

の人材(人財)の育成において、自治体職員としての必要な基礎的、専門的な業務遂行能力の向上や変革の時代に対応した、的確な判断と具体的な方策などを講じることができるとともに、政策形成能力の向上に重点的に取り組んでゆくこととしております。

また、「政策研究室」においては、政策研究を推進し、政策研究の交流・支援を行うことにより、北海道における政策研究の拠点として政策を生み出すインキュベーターの役割を担ってゆきたいと考えています。

このため、重点的な事業として、道職員を中心に学識経験者、市町村、民間団体職員で構成するプロジェクトチームにより、中長期的な視点から新しい北海道を創造してゆくための政策開発をすすめる「アカデミー政策研究」を実施することとしております。

本年度においては、東アジアとの交流の新たな戦略を探る - 「国際化の新たな展開に向けて」、また、エイジレス社会を実現するための方策を探る - 「活力ある高齢社会に向けて」、そして、北海道型エコミュージアムの可能性を探る - 「地域の魅力づくりの戦略を求めて」の3テーマの研究に着手しています。

また、北海道の政策研究の交流の場としての交流誌「ほっかいどう政策研究」を発行するほか、研究の成果を発表する「政策研究フォーラム」の開催、さらに、政策研究情報の収集提供を行い、自主研究グループや市町村等が行う研究活動への支援を行うこととしております。

この新しいセンターの設立に関連して、自治体における政策形成の向上や自治体活動に関する研究活動に大きな実績を挙げている貴北海道自治体学会より、法人会員としての参加、また、事務局への参画等についての要請がありましたが、センターとして、貴学会の活動と前述のセンターの活動に共通する領域も多く、共に手を携えることにより、全道的な観点からその波及効果に大きなものがあるとの認識から、会員としての参加はもとより、事務局のインフォメーションターミナル的な役割を担うことにしたところであります。

130年前、北海道は「未開の大地」、そして今日の変革の時代における北海道は「試される大地」であります。

本格的な地方分権時代に備え、貴学会とのよりよい連携をはかり、我が国の、そして北海道の地方自治の着実な進展と新しい北海道創り、そして、地域づくりを担う人財の育成に努めてゆきたいと考えております。

## 編集後記

3ページでその一部を紹介した、本会のあり方を巡る討論の中で、ニュースレターに期待する声があり、意を強くした。紙面の出来栄えの良さに負うところは、釧路の塩さんに負うところが大きい。内容は会員多数からの情報提供の量と質が鍵を握っている。どしどし寄稿してください。(桑)

一月二四日に地方自治土曜講座が終了した。終了後、交流会が開かれたが、参加者の中に、九州宮崎県の町村会の女性に参加していた。全講義を受けたそうである。今後、この土曜講座が続くかどうかはアンケート次第だ。そうだが講師も受講者もこれほど真剣な講義もあまり見ることがない。主催者側のご苦労も大変であることは良く理解できるが、形が変わったとしても是非この講座は続けて頂きたいと願う。(渡辺)

政策シンポの時節である。札幌に車で行こうか、汽車で行こうか、迷う季節である。そんな迷いとは別に、私にとって政策シンポは日々の仕事の迷いを整理整頓する絶好の機会となる。今年も松下先生の講演があるとなれば、いずれにしても行かねばならぬ。峠の初冬と、札幌の晩秋を味わいながら。(塩)